

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	32,057,344	流動負債	12,141,248
現金及び預金	11,006,534	支払手形	509,031
受取手形	145,689	買掛金	5,282,220
売掛金	9,682,043	1年以内返済予定の	2,000,000
商品	6,939,865	長期借入金	
製品	2,367,683	リース債務	271,531
仕掛品	282,330	未払金	1,410,866
原材料	1,156,137	未払費用	80,952
貯蔵品	49,562	未払法人税等	1,560,781
前渡金	125,796	前受金	112,811
前払費用	23,594	預り金	40,055
その他	278,106	賞与引当金	498,449
固定資産	80,995,172	その他	374,548
有形固定資産	5,973,843	固定負債	78,744,687
建物	2,485,092	長期借入金	65,101,000
構築物	81,632	リース債務	499,230
機械及び装置	1,468,928	繰延税金負債	13,104,241
車両運搬具	341	資産除去債務	6,602
工具器具及び備品	134,026	その他	33,614
土地	1,783,988	負 債 合 計	90,885,936
建設仮勘定	19,835	純 資 産 の 部	
無形固定資産	74,908,974	株主資本	22,166,579
のれん	25,449,977	資本金	110,000
ソフトウェア	226,907	資本剰余金	18,288,058
製造販売権	49,232,090	資本準備金	100,000
投資その他の資産	112,353	その他資本剰余金	18,188,058
投資有価証券	287	利益剰余金	3,768,520
その他	112,066	その他利益剰余金	3,768,520
		繰越利益剰余金	3,768,520
		純 資 産 合 計	22,166,579
資 産 合 計	113,052,516	負債・純資産合計	113,052,516

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		31,070,854
売上原価		18,690,816
売上総利益		12,380,038
販売費及び一般管理費		10,808,818
営業利益		1,571,220
営業外収益		
受取利息	71	
デリバティブ利益	431,178	
受取奨励金	5,079	
その他	18,205	454,534
営業外費用		
支払利息	931,537	
支払手数料	37,867	
その他	1,926	971,331
経常利益		1,054,423
特別利益		
固定資産売却益	2,541	2,541
特別損失		
固定資産除却損	1,034	
減損損失	310,000	311,034
税引前当期純利益		745,930
法人税、住民税及び事業税	1,747,130	
法人税等調整額	△ 2,841,051	△ 1,093,920
当期純利益		1,839,851

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15年 ～ 38年
----	-----------

構築物	15年
-----	-----

機械及び装置	8年
--------	----

車両運搬具	5年
-------	----

工具器具及び備品	3年 ～ 10年
----------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

のれん	20年
-----	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

製造販売権	10年 ～ 25年
-------	-----------

ソフトウェアは自社利用のものであり、社内における利用可能期間で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に医薬品の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得した時点で充足されると判断されますが、商品又は製品の出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	11,005,315 千円
売掛金	9,377,445 "
建物	2,460,242 "
土地	1,783,988 "
合計	24,626,991 千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	2,000,000 千円
長期借入金	65,101,000 "
合計	67,101,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,527,104 千円
構築物	95,975 "
機械及び装置	3,686,969 "
車両運搬具	14,293 "
工具器具及び備品	821,885 "
合計	7,146,227 千円

3. 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務 4,062 千円

4. コミットメントライン契約

当社は金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。

借入コミットメントの総額	5,000,000 千円
借入実行残高	—
差引未実行残高	5,000,000 千円

5. 財務制限条項

長期借入金 67,101,000 千円（1 年以内返済予定の長期借入金 2,000,000 千円を含む）には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、当社は期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければなりません。なお、2024 年 3 月 31 日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 各中間期末及び本決算期末におけるネット・レバレッジ・レシオにおいて、2期連続で下記期間毎に定められた数値を超えないこと。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2024 年 3 月期	5.65
2024 年 9 月期	5.45
2025 年 3 月期	5.25
2025 年 9 月期	4.95
2026 年 3 月期	4.65
2026 年 9 月期	4.45

ただし、持株会社の東京証券取引所への上場が承認された場合は、下表の通り適用ネット・レバレッジ・レシオが緩和されることとなっております。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2024 年 9 月期	6.30
2025 年 3 月期	6.10
2025 年 9 月期	5.80
2026 年 3 月期	5.40
2026 年 9 月期	5.20

なお、ネット・レバレッジ・レシオとは、以下の算式で算出されるものをいいます。
 対象期間末のネット有利子負債残高（有利子負債残高-現預金及び現金同等物残高）÷ 対象期間末を終期とする過去 12 ヶ月間の EBITDA*
 * EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 長期前払費用償却費 + その他償却費 + 契約で定める一過性費用 + 減損に伴う損失 + 売上割戻等控除額 ± 決算調整に係るその他の項目 + エクイティキュア出資相当額（1回目及び2回目のエクイティキュア出資に限る。）

- (2) 本決算期末における連結ベースの当期純利益（当期純利益については、一時的に発生する費用を加算するものとする。）が赤字となる状態が2期連続しないこと。
- (3) 本決算期末の連結ベース及び借入人の単体での貸借対照表上の純資産勘定を正の値に維持すること。
- (4) エクイティキュア出資は、通算して3回を上限とする。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	76,190 千円
研究開発費	968,451 "
未払費用	22,582 "
賞与引当金	152,625 "
建物等評価損	200,416 "
棚卸資産	42,332 "
未払金	29,195 "
その他	62,362 "
繰延税金資産合計	1,554,156 千円
繰延税金負債	
製造販売権	△14,207,807 千円
土地評価益	△450,590 "
繰延税金負債合計	△14,658,397 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△13,104,241 千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2023年6月27日付で資本金を110,000千円に増資したことにより、法人事業税の外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2023年4月1日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異については34.59%から30.62%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が1,834,169千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	あゆみ製薬ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	担保の被提供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に対する担保の被提供(注1)	21,226,306	—	—
				当社の銀行借入に対する被債務保証(注2)	67,101,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 担保の被提供資産の内訳は下記のとおりであります。

現金及び預金	192,792 千円
関係会社株式	21,033,514 〃
合計	21,226,306 千円

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	東邦薬品株式会社(東邦ホールディングス株式会社の子会社)	—%	医療用医薬品の卸売等	製商品の販売及び割戻金の支払	3,170,664	売掛金	935,947
						未払金	95,955
				販売促進費等の支払	81,682	未払金	43,256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	0円81銭
1 株当たり当期純利益	0円07銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。